との枠組みができている。

しかし、この枠組みの範囲が明確に規定されているわけではない，例えば事故を起こした原発の廃炉や除染のための費用が膨大になり、東電だけでは負担しきれない場合は、国の財政支援が必要であるから、東電としては事故の原因について全面的に東電側に責任があるとは認めたくない事情があり、不可避的な自然災害が最大の原因である。と結論付けている。

福島第一原発事故を検証してみる。爆発の規模としてはチェルノブイリ事故で放出された放射性物質の量の約 1 割程度であったが、国際社会に与えた衝撃はチェルノブイリ事故よりも遙かに大きな衝撃を与えた。それはチェリノブイリ事故は 1 回の爆破であり、しかもその瞬間を世界は関知できず、ソ連政府（当時）の発表もなかったから、その最初は北欧各地の原子力発電所に設置された放射線感知器の警報によるもので、その後の報道はソ連政府が世界のマスコミとの接触を拒否、現場付近への立ち入りも拒否されたので，報道にも限界があったことは確かである。

ところが福島第一原発事故は、東日本大震災での巨大な津波の凄まじい映像がリアルタイムで世界中に配信され､世界中の人々がテレビの前に釘付けになっていた。更に自国の救援隊が続々と派遣され、自国の救援隊こそ素晴らしい活躍をしてくれるだろうと期待をもってそれぞれの国民は注視していた。

そこへ第二の衝撃として原子力発電所爆発の映像が流されたので、各国は被曝を怖れ救援隊を引け返させろとの悲鳴を上げた。だから余計に原発事故の過剰反応があったことになる。

この第一原発事故は劇場型の事故で，世界中が注目する中で事故の進展が展開され、世界中が一喜一憂していったのだから、日本政府、東京電力の対策の屈劣さが余計に目立ち，苛立たせた。

外国からの取材陣が多数東京にやってきたが，現場には近づくことも出来ない、政府発表である保安院のスポークスマンの会見はシドロモドロ、しかもオドオドと余ほど発表の内容が制限されているのか、上部からの圧力があったのか、しかも同時通訳はなし。取材陣が苛立つのは当然、記事の内容が批判的になるのもこれまた当然だ。

ところが更に取材を進めると､日本政府の情報公開が著しく不透明であったのは、日本政府が情報を隠ししていたわけではない、日本政府はそもそも情報を把握できていなかったのが真相だ，と断じられ、日本政府の無能ぶりが暴露された。

国際社会は福島第一原発事故の教訓を学び取り、原発の安全性を高めようと必至だが、その反面教師的な役割をわが国が負ってしまった。

国際社会が驚く体質として日本政府の組織、東京電力の組織についてだ。

巨大なエネルギーを発する原子力には，充分な警戒と準備と慎重さが必要であるが、東電にはその感覚が存在しなかった。それは東電の役員には，原子力の専門家はおらず、原子力発電所の現場経験者が一人もいなかった。